

第44回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成29年6月調査)

消費マインドは足踏み状態。
依然として先行きに不安感

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲63.4(前期比2.5ポイント下落)と、4期ぶりに若干悪化となった。内訳は景気判断指数が▲26.4(前期比±0.0)と横ばい、暮らし向き判断指数が▲37.0(前期比2.5ポイント下落)と若干悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲72.2(今回調査比8.8ポイント下落)と大幅に悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲31.1(今回調査比4.7ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲41.1(今回調査比4.1ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」と「住宅リフォーム」が若干上昇した一方、「自家用車(中古車含む)」と「海外旅行」が若干低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が415千円と前年同期比で9千円の減少となり、支出面では支出計が422千円と前年同期比で21千円の増加となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は101.5%となり、前年同期に比べて6.9ポイントの上昇となった。25年5月調査以来、16期ぶりに100%を超え、家計支出が可処分所得を上回った。
- **値上がりした商品等に対する実感**として、値上がりを特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた(複数回答)ところ、「ガソリン」が49.5%と最も高い割合となった。次いで、「乳製品(バター、チーズなど)」が41.4%、「電気料金」が40.3%、「家庭紙製品(ティッシュなど)」が33.7%となっている。

平成29年6月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
(1)	支出意向DIの推移	7
(2)	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	値上がりした商品等に対する実感について	11
VI.	調査の概要	12

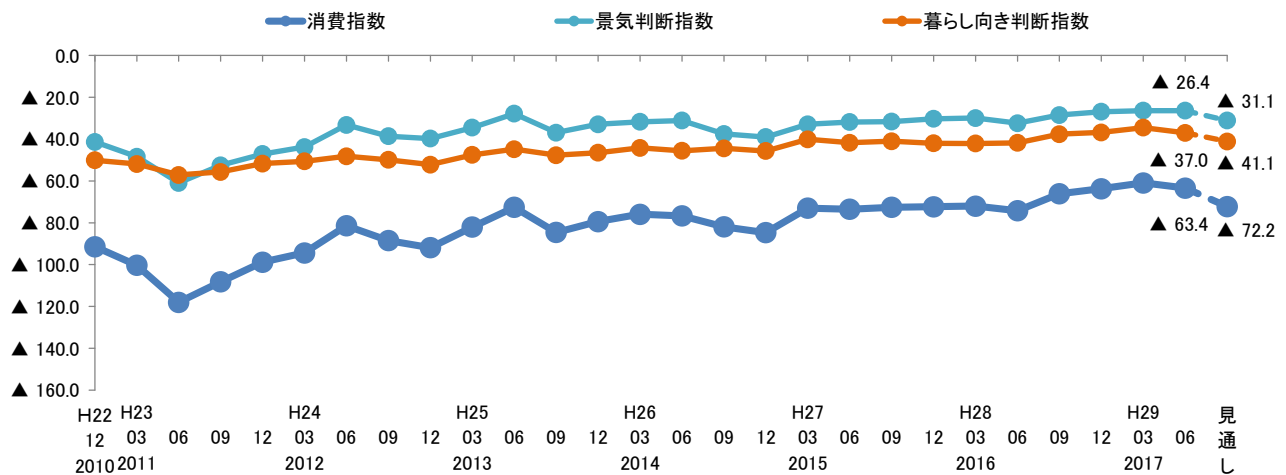
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは足踏み状態。依然として先行きに不安感～

消費指数は▲63.4（前期比 2.5 ポイント下落）と、4 期ぶりに若干悪化となった。内訳は景気判断指数が▲26.4（前期比±0.0）と横ばい、暮らし向き判断指数が▲37.0（前期比 2.5 ポイント下落）と若干悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲72.2（今回調査比 8.8 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲31.1（今回調査比 4.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲41.1（今回調査比 4.1 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。国内外の社会情勢や円相場の不安定さなどから、先行きへの不安感がうかがえる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0
	見通し	▲72.2	▲31.1	▲6.9	▲3.7	▲20.5	▲41.1	▲8.3	▲10.5	▲10.2	▲12.1

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9
	見通し	▲8.8	▲4.7	▲1.7	▲2.6	▲0.4	▲4.1	▲1.3	▲0.3	▲2.4	▲0.1

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	見通し	▲6.1	▲2.6	0.4	0.7	▲3.7	▲3.5	▲0.3	0.5	▲3.0	▲0.7

II. 消費指数（内訳）

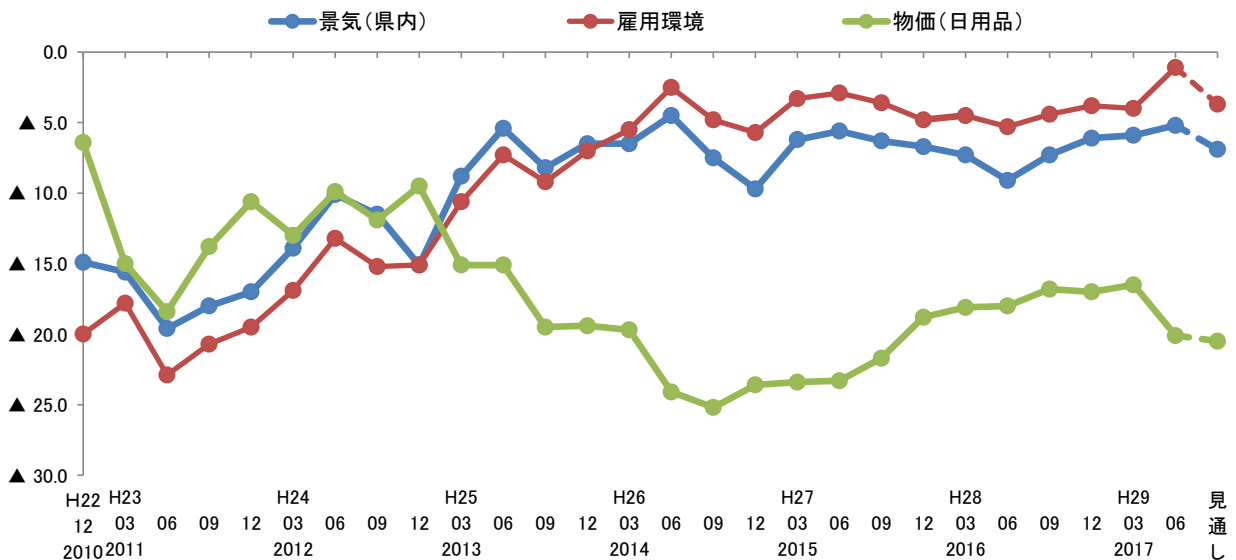
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲26.4（前期比±0.0）と横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲5.2（前期比0.7ポイント上昇）、「雇用環境」が▲1.1（前期比2.9ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲20.1（前期比3.6ポイント下落）と、「景気（県内）」はほぼ横ばい、「雇用環境」が回復したものの、「物価（日用品）」が悪化となった。

今後の見通しについては、▲31.1（今回調査比4.7ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。

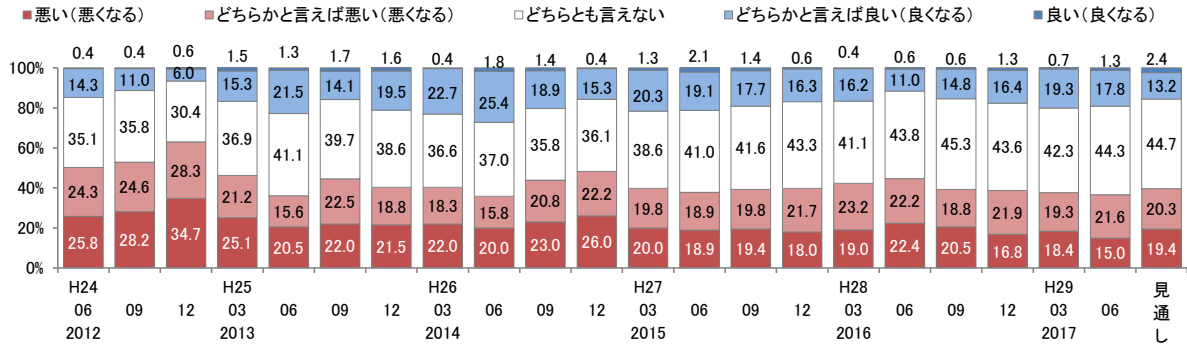
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



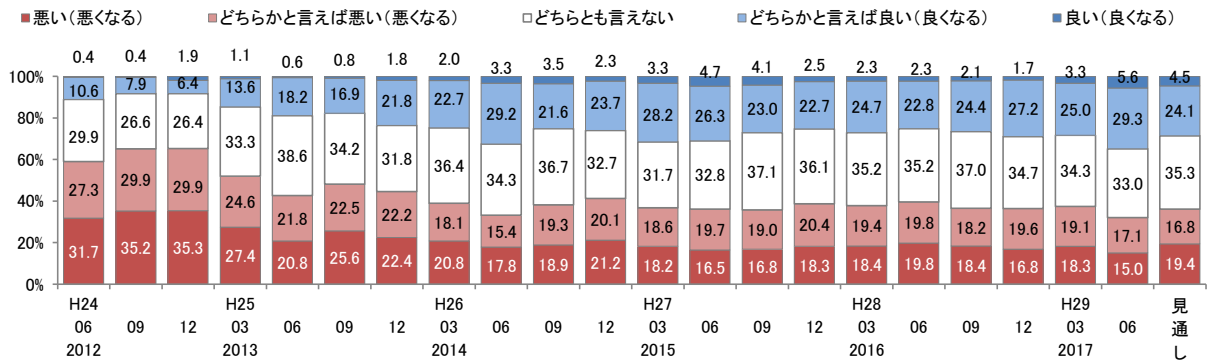
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
27年	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0
	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8
	12月	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0
29年	3月	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5
29年	6月	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1
	(前期比)	(0.0)	(0.7)	(2.9)	(▲ 3.6)
	(前年同期比)	(6.0)	(3.9)	(4.2)	(▲ 2.1)
29年	見通し	▲ 31.1	▲ 6.9	▲ 3.7	▲ 20.5
	(前期比)	(▲ 4.7)	(▲ 1.7)	(▲ 2.6)	(▲ 0.4)

(2) 景気判断の推移

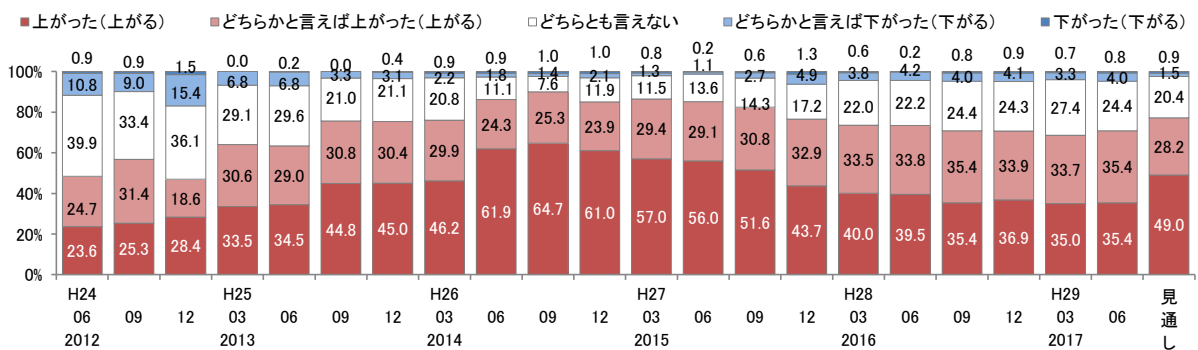
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



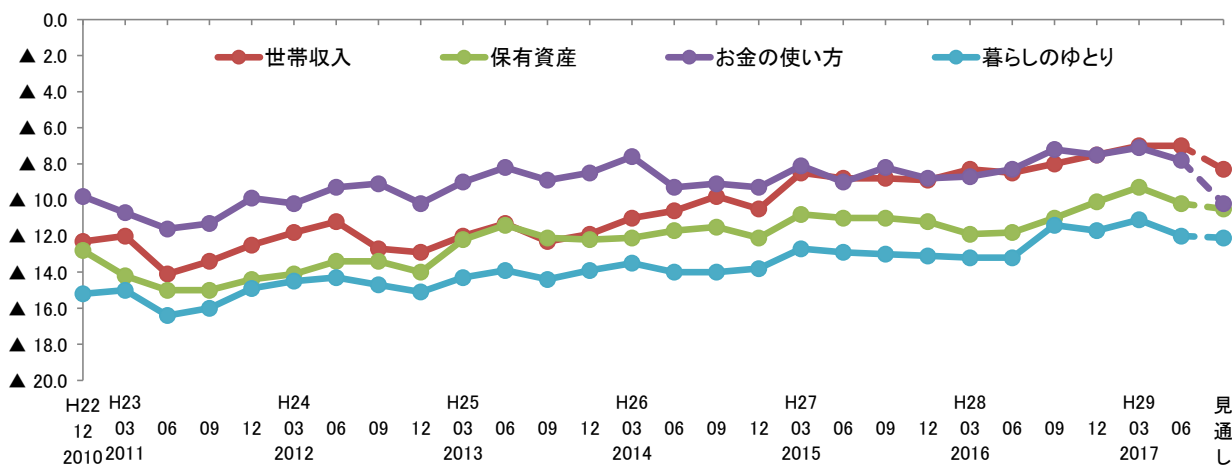
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.0（前期比2.5ポイント下落）と若干悪化した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.0（前期比±0.0）、「保有資産」が▲10.2（前期比0.9ポイント下落）、「お金の使い方」が▲7.8（前期比0.7ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲12.0（前期比0.9ポイント下落）と、「世帯収入」は横ばい、その他3項目で若干悪化した。

今後の見通しについては、▲41.1（今回調査比4.1ポイント下落）とさらに悪化の見通し。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれている。

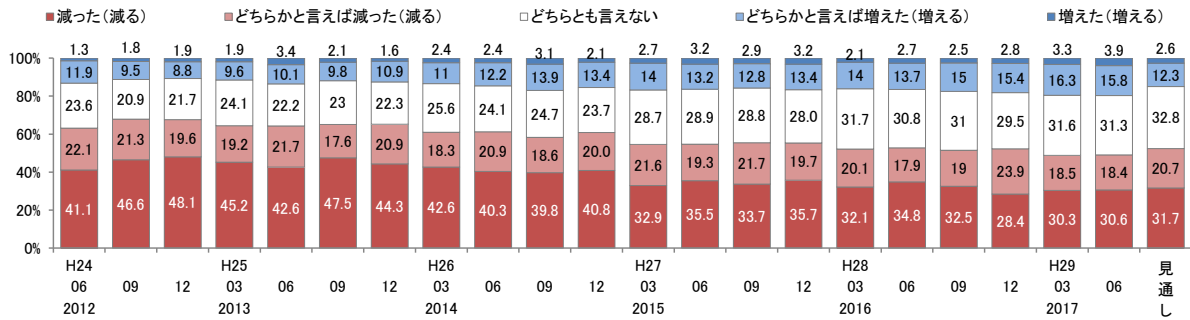
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



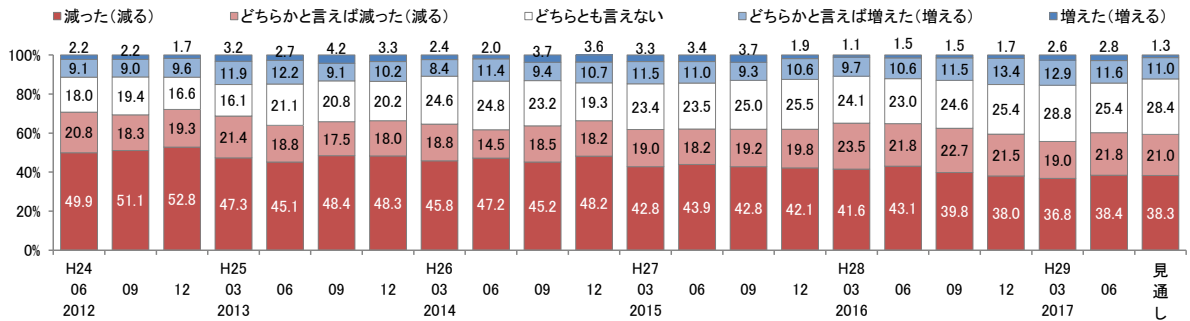
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
27年 12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年 3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
28年 6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
28年 9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
28年 12月	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
29年 3月	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
29年 6月	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
(前期比)	(▲ 2.5)	(0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)
(前年同期比)	(4.8)	(1.5)	(1.6)	(0.5)	(1.2)
29年 見通し	▲ 41.1	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 10.2	▲ 12.1
(前期比)	(▲ 4.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.4)	(▲ 0.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

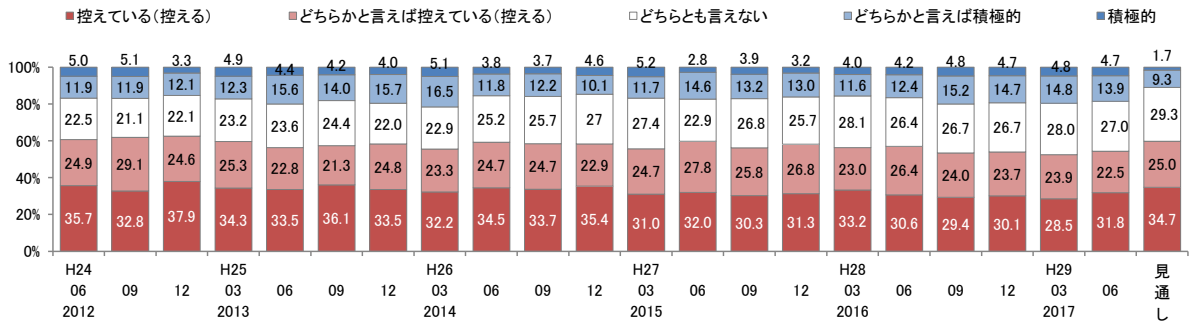
① 世帯（勤労）収入



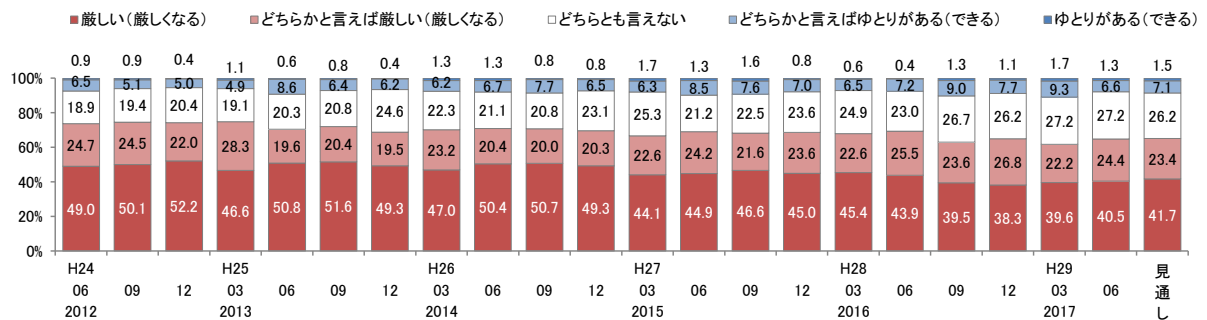
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



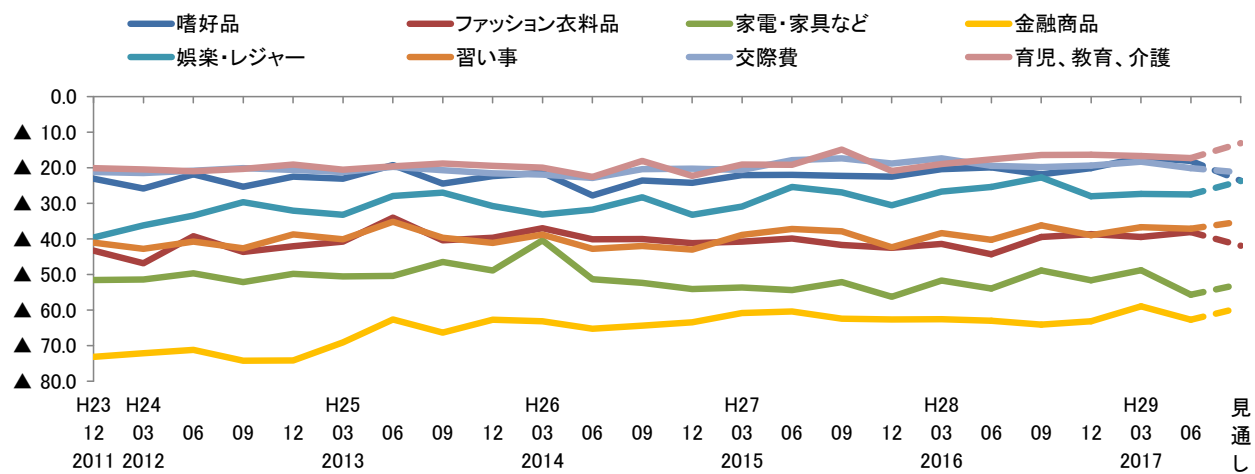
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.6（前期比1.7ポイント下落）と若干悪化した。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「娯楽・レジャー」「習い事」「育児・教育・介護」はほぼ横ばい、「ファッション衣料品」で若干改善したものの、「家電・家具など」など4項目で悪化している。

今後の見通しについては▲33.9（今回調査比0.7ポイント上昇）とほぼ横ばいとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
28年	3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0
	6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7
	9月	▲ 33.7	▲ 21.9	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 64.2	▲ 22.8	▲ 36.3	▲ 19.9	▲ 16.5
	12月	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 38.7	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 28.1	▲ 39.0	▲ 19.4	▲ 16.4
29年	3月	▲ 32.9	▲ 17.1	▲ 39.5	▲ 48.8	▲ 59.0	▲ 27.4	▲ 36.7	▲ 18.4	▲ 16.8
	6月	▲ 34.6	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 55.8	▲ 62.8	▲ 27.5	▲ 37.2	▲ 20.1	▲ 17.3
	(前期比)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(1.4)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 0.5)
	(前年同期比)	(0.9)	(1.8)	(6.3)	(▲ 1.8)	(0.3)	(▲ 2.1)	(3.1)	(▲ 0.6)	(0.3)
29年	見通し	▲ 33.9	▲ 23.7	▲ 42.0	▲ 52.8	▲ 59.4	▲ 23.8	▲ 35.1	▲ 21.4	▲ 13.1
	(前期比)	(0.7)	(▲ 5.6)	(▲ 3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.7)	(2.1)	(▲ 1.3)	(4.2)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

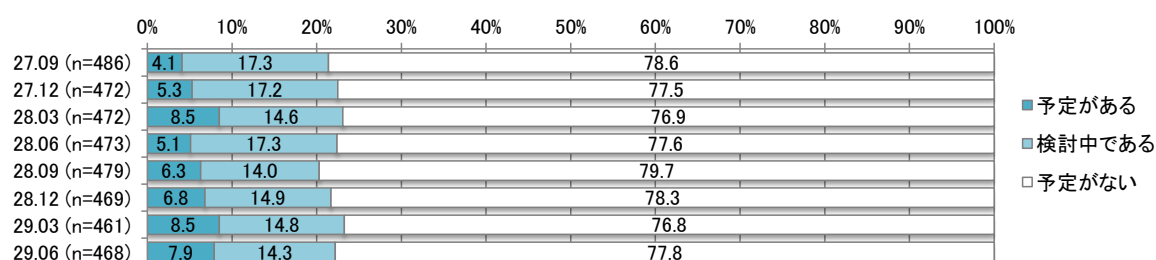
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

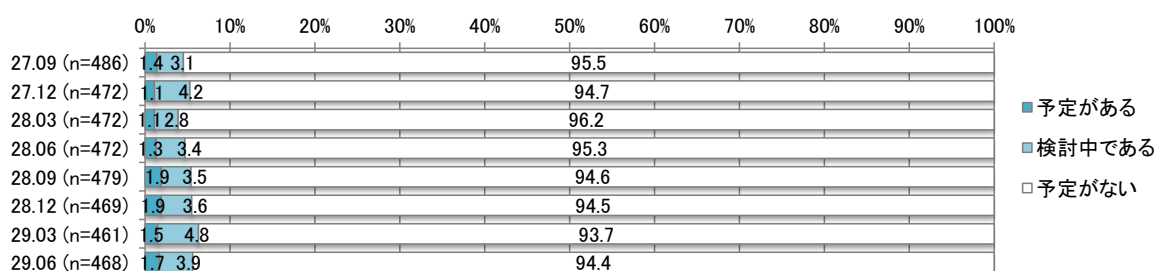
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が7.9%（前期比0.6ポイント低下）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が1.7%（前期比0.2ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が4.7%（前期比1.9ポイント上昇）、「海外旅行」が0.9%（前期比0.4ポイント低下）と、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」と「住宅リフォーム」が若干上昇した一方、「自家用車（中古車含む）」と「海外旅行」が若干低下となった。

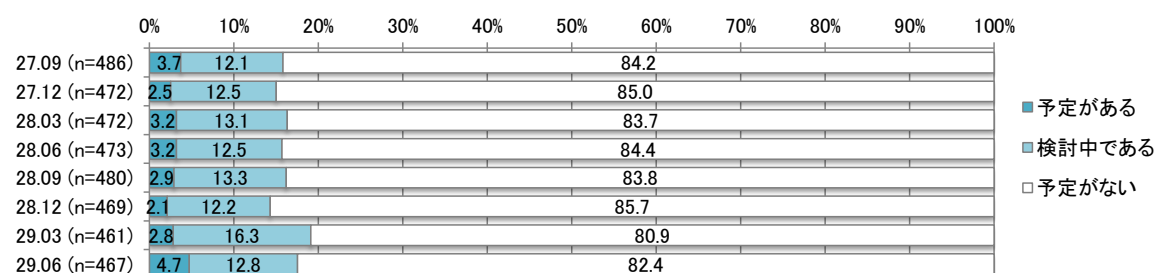
図表6 自家用車（中古車含む）



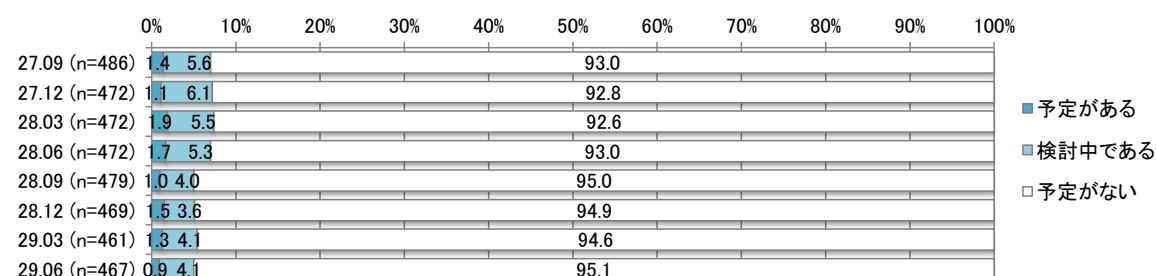
図表7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

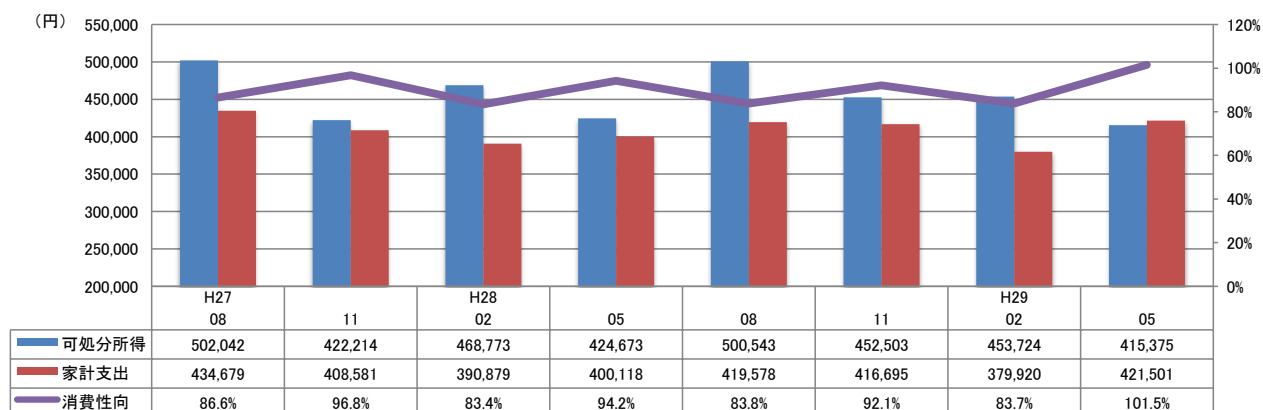


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (470 世帯平均)

調査年月		28年 5月	29年 2月	29年 5月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	320,761	323,126	321,834	▲ 1,292	1,073
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,669	795	4,043	3,248	▲ 1,626
	A. 世帯主の給与《支給額》	326,430	323,921	325,877	1,956	▲ 553
	世帯員の定例給与《支給額》	128,311	127,551	130,805	3,254	2,494
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,118	2,565	1,781	▲ 784	▲ 337
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,429	130,116	132,586	2,470	2,157
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		456,859	454,037	458,463	4,426	1,604
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	249,988	251,836	253,013	1,177	3,025
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,806	704	3,428	2,724	▲ 1,378
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	254,794	252,540	256,441	3,901	1,647
	世帯員の定例給与《手取り額》	107,122	105,964	107,998	2,034	876
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,617	2,353	1,109	▲ 1,244	▲ 508
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	108,739	108,317	109,107	790	368	
世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)		363,533	360,857	365,548	4,691	2,015
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	13,309	42,984	8,559	▲ 34,425	▲ 4,750
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	835	2,015	2,579	564	1,744
	3. 各種手当(児童手当など)	1,995	15,838	1,662	▲ 14,176	▲ 333
	4. 利息、株式配当、投資分配金	2,435	2,070	2,492	422	57
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,063	2,685	2,083	▲ 602	20
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,902	3,057	3,082	25	▲ 820
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	227	1,052	3,870	2,818	3,643
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	635	453	907	454	272
	10. 保険満期返戻金	7,134	8,113	4,245	▲ 3,868	▲ 2,889
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	964	1,998	770	▲ 1,228	▲ 194
	12. 相続、贈与、退職金	14,158	4,165	4,754	589	▲ 9,404
	13. 祝金、謝礼金、香典など	597	938	1,481	543	884
	14. 身内からの仕送り	2,228	2,267	2,043	▲ 224	▲ 185
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	3,289	1,511	5,629	4,118	2,340
	16. その他	7,369	3,721	5,671	1,950	▲ 1,698
	E. その他収入(控除後)	61,140	92,867	49,827	▲ 43,040	▲ 11,313
I. 収入計 (C+D+E)		424,673	453,724	415,375	▲ 38,349	▲ 9,298
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,568	54,434	56,014	1,580	1,446
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	14,215	12,194	11,570	▲ 624	▲ 2,645
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,824	36,218	26,998	▲ 9,220	1,174
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,075	10,421	10,614	193	539
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,606	10,043	9,704	▲ 339	98
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,446	12,671	12,681	10	▲ 765
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,739	3,646	4,141	495	402
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,220	16,243	15,989	▲ 254	▲ 231
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,957	10,132	30,441	20,309	18,484
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,168	23,489	23,006	▲ 483	▲ 162
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,404	19,336	19,354	18	▲ 50
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,672	6,959	6,449	▲ 510	▲ 223
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,176	12,764	20,088	7,324	3,912
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,781	10,079	12,544	2,465	▲ 1,237
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,616	2,531	2,405	▲ 126	▲ 211
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,476	4,256	3,904	▲ 352	▲ 572
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,006	1,682	4,413	2,731	3,407
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	5,539	5,615	5,256	▲ 359	▲ 283
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,920	32,002	33,282	1,280	362
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	15,629	12,468	12,003	▲ 465	▲ 3,626
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	56,612	37,145	53,624	16,479	▲ 2,988
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,837	11,054	9,969	▲ 1,085	▲ 868
	23. 小遣い、その他	31,632	34,538	37,052	2,514	5,420
II. 支出計		400,118	379,920	421,501	41,581	21,383
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		94.2%	83.7%	101.5%	17.7%	7.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		5.8%	16.3%	▲ 1.5%	▲ 17.7%	▲ 7.3%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が415千円と前年同期比で9千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「相続、贈与、退職金」（前年同期比9千円減少）となっている。

支出面では、支出計が422千円と前年同期比で21千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比18千円増加）、「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比4千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は101.5%となり、前年同期に比べて7.3ポイントの上昇となった。25年5月調査以来、16期ぶりに100%を超え、家計支出が可処分所得を上回った。

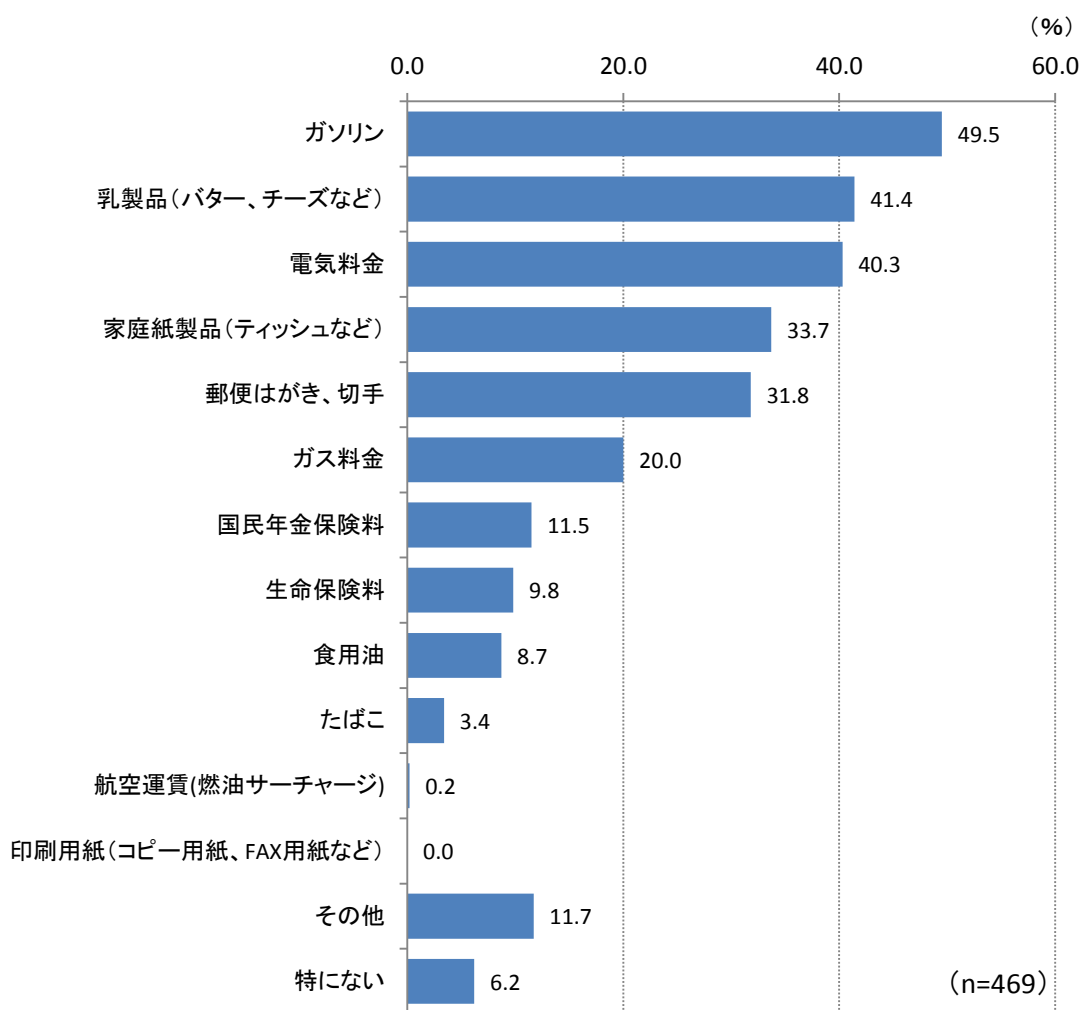
V. 特別調査

1. 値上がりした商品等に対する実感について

4月以降、食料や日用品などが3月以前に比べて値上がりしていると思われることから、値上がりを特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた（複数回答）ところ、「ガソリン」が49.5%と最も高い割合となった。次いで、「乳製品（バター、チーズなど）」が41.4%、「電気料金」が40.3%、「家庭紙製品（ティッシュなど）」が33.7%となっている。

ガソリンについては、山形県における最近のガソリン価格の推移によると（資源エネルギー庁ホームページ参照）、28年3月から緩やかに上昇し、29年3月半ば～5月にかけて134円台が続いていた。しかし、5月半ばから本調査の実施期間である6月にかけて小幅ながら価格の上下がみられる。県民の生活において自動車はなくてはならないものであるため、ガソリン価格の不安定な変動に起因する今後の値上がりへの不安などが負担感につながっていることが考えられる。また、乳製品や家庭紙製品は身近なものであり、購入頻度が高くなることから負担を感じていると考えられる。「その他」の項目では「酒類（ビールなど）」の回答が目立った。

図表 12 値上がりを特に負担に感じる、または気になる項目（複数回答）



VI. 調査の概要

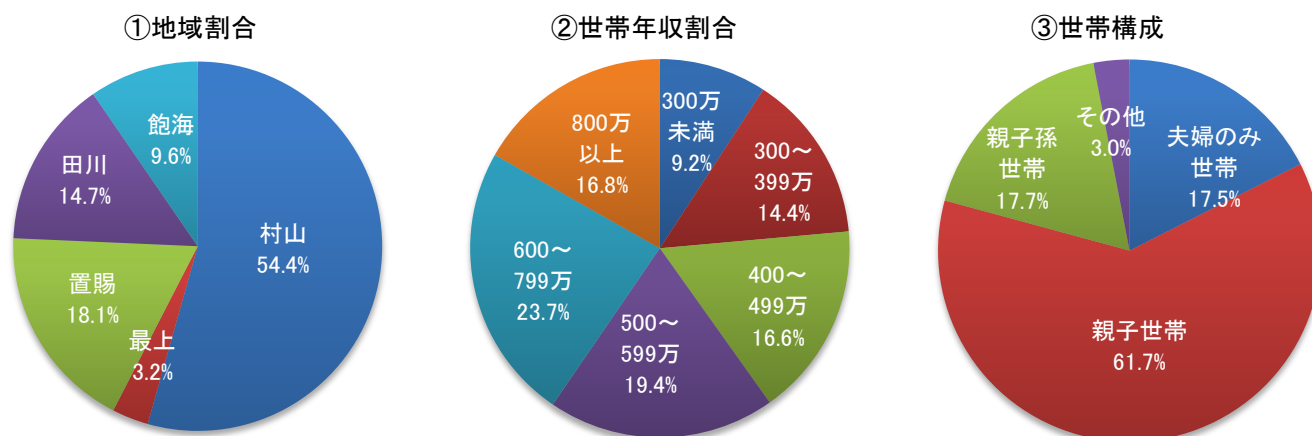
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：497世帯 有効回答数：470世帯 回答率：94.6%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成29年6月1日（木）～14日（水）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀 / 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/